

# 大連における日本語教育事情の一考察

## —中等教育を中心に—

林 楽青、西尾 林太郎、孫 蓮花

### 要旨

中国における日本語教育の原点は1895年の台湾における日本語教育と言われている。この100年余りの日本語教育の歴史は戦前と戦後の二つの部分に分けられる。大連における日本語教育の歴史を考える時、戦前も戦後と共に重要な位置を占めている。戦前の大連における日本語教育が主に初等日本語教育であったことに対し、戦後の中日国交正常化がきっかけで全国に広がった日本語教育において、大連の中等日本語教育は全国の先進的地位を占めた。80年代に始まった経済改革開放で国際都市になった大連は、経済、文化、観光及び環境など各方面において、日本と緊密な関係を持っている。その繋がり的重要なポイントは日本語教育によって整備された環境である。本論文は大連における中等日本語教育を戦前と戦後の二つに区分し、関係者へのインタビューを実施するなどしてその実態を明らかにし、都市発展との繋がりを究明したい。

### はじめに

中国東北の玄関口である大連は日露戦争の戦場として知られている。1904年に始まった日露戦争による日本の勝利の結果、1905年から1945年までの40年間日本の租借地として発展してきた。

70年代後期に始まった改革開放により、84年に設立された大連経済技術開発区への日系企業の進出を機に、2012年まで大連に進出した日系企業は既に4,435社に達し<sup>1)</sup>、日本からの投資総額及び日本との貿易総額はいずれも首位を占めている。経済面において日本との関係が緊密化したことに伴い、大連と日本は教育、文化、観光などの面での協力も強化されて来た。これを可能とする重要な要因の一つは豊富な日本語人材の存在である(林2012)。

日本語人材の育成には学校教育は欠かせないものである。日本国際交流基金の調査(2006年)によれば、日本語の授業を設けた学校の数に小学10校、中学(高校も含む)40校、中専(2年制の専門学校)6校、大学(短大も含む)24校、培训学校(言語学校)22校である。特に、小・中学の数は全国の22.3%を占め、北京の7校、上海の19校より遥かに上回っている。大連における初・中等日本語教育<sup>2)</sup>は全国の都市から見れば、極めて重要な位置を占めているものの、これに関する研究は少なく、とりわけ70年代以降の大連における中等日本語教育に関する研究はさらに少ないと言えよう。

本稿は大連市における日本語教育の源を遡り、戦前と戦後の2つ時期に分けて、日本語教育の歴史を明らかにするものである。中等日本語教育に関する資料を収集し、70年代から今日までの日本語教育について教育関係者にインタビューを実施しつつ、戦前と戦後の日本語教育の繋がりと言語教育の社会的役割について考えてみたい。

## 1. 大連の概況

大連は遼東半島の最南端に位置し、東に黄海、西に渤海、南に海を隔てて山東半島を望む。東北三省（黒竜江省・吉林省・遼寧省）の出入り口として、経済的にも戦略的にも重要な位置を占めている。

1894年に調印された下関講和条約により、日本は清から遼東半島を獲得した。その後1898年、三国干渉の代償として、ロシアは清から関東州を25年間の期限で租借した。その後、東清鉄道支線の終点を設け、「ダーリニー」と名付けた。1904年の日露戦争における日本の勝利により、関東州の租借権はロシアから日本に譲渡され、「ダーリニー」は日本人により「大連」と名付けられた。

2012年の統計によると、大連市は人口が590.3万人で、その面積は12,573.85km<sup>2</sup>、遼寧省では二番目に大きな都市である。行政地区は中山区、西岗区、沙河口区、甘井子区、旅順口区、高新園区そして金州新区<sup>3)</sup>の7区とさらに瓦房店市、普蘭店市と庄河市等の3市と長海県<sup>4)</sup>の1県から成る。

大連市は戦後いち早く日本と友好関係を築いた。すなわち大連は1979年に北九州市と姉妹都市の提携をして以降、現在までに日本の県・市・区などの12自治体<sup>5)</sup>と姉妹関係を結んでいる。1990年に神奈川県大連事務所の設立を契機に、2012年まで大連市に設けられた日本の自治体の事務所は9か所<sup>6)</sup>となっている。また、日本の東京、大阪、広島、福岡、名古屋、富山、仙台、札幌、岡山など9つの空港<sup>7)</sup>と直行便で結ばれ、週に60便以上が運航されている。2011年10月現在の大連在留日本人数は6,175人<sup>8)</sup>で、それまでに大連を訪れた外国観光客の117万人のうち日本人が51.5万人<sup>9)</sup>で、その半分近くを占めている。

## 2. 戦前の大連における日本語教育

中国における日本語教育に関する研究は主に戦前と戦後との2つ部分に分けられる。戦前の中国における日本語教育は植民地統治に伴う教育の歴史で、戦後の日本語教育は経済に伴う教育の歴史と言えよう。

1895年台湾に始まった日本語教育は中国における日本語教育の原点と言える<sup>10)</sup>。戦前の中国における日本語教育の研究をその特徴から分類してみると、植民地である台湾における日本語教育は「国語教育」、半植民地である満州における日本語教育は「準国語教育」、占領地であるそれ以外中国の地域（香港を除く）における日本語教育は「外国語教育」の三種類である<sup>11)</sup>。

台湾における日本語教育についての研究は盛んであり、旧「満州国」における日本語教育研究もかなり盛んであるものの、当時の日本植民地である大連とその周辺地域すなわち「関東州」<sup>12)</sup>についての研究は少ないであろう。1904年から1945年まで40年の日本語教育についての研究では言語政策に関する研究が中心である。1906年の「関東州公学堂規則」とその2年後の1908年に整備された「公学堂規則」に基づき、都市部での公学堂に対し、農村部では普通学堂が設置された（石2003）。しかし、農村部における日本語教育について、関（2006）は「日本語能力のある教師や必要な教科書・教材が整わず、日本語の普及は低調であった」と指摘している。その後、旅順民政署と金州政署管内では学校を「小学堂」と「蒙学堂」

に分けていたが、1915年に発布された「関東州普通学堂規則」によりこの2つを「普通学堂」として統一し、農村部における日本教育にあたった。さらに1944年に「関東州人教育令」により、公学堂と普通学堂は「公学校」として一本化された(張 2009)。ともかく、1941年までに122の普通学堂が設けられ、それは「関東州」の「日本語教育に大きな役割を演じた」<sup>13)</sup>。当時の「関東州」における日本語教育は台湾の影響を受け、初期の学堂長の多くが台湾教育の経験者であり、教育内容は初等レベルで、中等レベルの教育がなされることは極めて少なかった(徐 1993)。

一方、中国国内における「関東州の日本語教育」に関する研究は「植民化・奴化」教育の角度から、張玲玲(2007)は“「関東州」植民奴化教育体系及び特徴”の中に、「関東州」における教育体系の形成、とりわけ当時の日本人の教育と中国人の教育の差別と1904年から1945年までの日本語教育の時期を①目標なしの「同化」教育(1904～1915.5)、②職業教育の重視の「植民・奴化」教育(1915.5～1931.9)、③「植民・奴化」教育の深化(1931.9～1941.12)、④「奴化」教育の頂点—「皇民化」教育(1941.12～1945.8)の4つの時期に分けたが、これに対し李伸坤(2012)は「関東州」における日本語教育を開始段階、拡張段階、緩和段階、深化段階と頂点段階の6段階に分けている。

「関東州」で初等教育が重視されたことに対し、中等教育に注目が集まるのはだいぶ後になってからのことである。関東都督府中学が当時の中等教育の第一号として設けられたが、それは日本人男子生徒の普通中学校であった。日露戦争の直後「関東州」の日本人は1906年の8,248人であったが、1935年には134,329人まで増加した(林 2012)。これに対応して初等教育の普及に加え、中等教育機関の増設がはかられ、1934年までに8校が新たに設けられた<sup>14)</sup>。こうして1941年までに「関東州」に設けられた中学校は、日本人学校については12校、合計217クラスで11,006人の生徒を収容したのに対し、中国人向けの中学校は1924年に設立された「旅順第二中学」と1939年4月に設けられた「金州女子高等公学校」の二校だけであった(張 2007)。

戦前の大連における日本語教育は、旧ロシア帝国からその権利及び資産を譲り受けることから始まり、南満州鉄道株式会社設立(1906年)による鉄道沿線(大連から長春まで)における日本語教育の影響も受けつつ進展した。しかし、「関東州人」は台湾の「皇国臣民」ではなく、「シナ人」でもなく<sup>15)</sup>ましてや「満州国民」でもない独特な立場にあったので、日本語教育も関東州としての特徴を持っている。日露戦争後、大量の日本移民の子弟教育が行われると同時に、初等日本語教育をはじめ、日本の敗戦まで中等、大学、師範、実業、予備校などで幅広い日本語教育が行われた。

### 3. 戦後の中国における初・中等日本語教育

日本国際交流基金(2012年)の速報によれば、2012年における世界の日本語学習者数は3,984,538人で、2009年の3,651,232人より333,306人増え、増加率は9.1%であった<sup>16)</sup>。中国での日本語学習者数は827,171人で、それは韓国に次いで2位であったが、2012年には1,046,490人にまで増加した。それは世界における日本語学習者数の26.3%を占め、日本語学習者数は韓国を抜いて1位になった。

中国における中等日本語教育の歴史を遡ってみよう。1972年の中日国交正常化の影響で、全国で日本語学習のブームが起こった。1981年、全国における中等日本語教師数は2,441人に達し、1983年の全国における中等日本語学習者数は20万人を超えた。これに対して、中国における高等(大学)日本語学習者数は僅か4,179人で、中等学習者の2%に過ぎなかった。1988年に日本語教育を実施する中学の数が463に対して、同じく高等教育機関の数は61であった。学習者数は中等教育機関での148,159人に対して、高等教育機関においては5,269人でしかなかった<sup>17)</sup>。

80年代末に始まった多数の日本企業の中国進出で、日本語人材の社会的需要の拡大に伴い高等日本語教育は次第に盛んとなり、1990年当時日本語教育科目を設置した大学の数は初・中等の日本語教育機関を上回った。とりわけ、90年代以降、初等・中等学校において、外国語教育科目を日本語から英語に切替えた学校が増えたため、日本語学習者数は減る一方で、2009年には9,526人まで激減し、1990年のピーク時の半分まで落ち込んだ。これに対し、高等教育は529,508人で、初・中等教育の8倍に増えた。この点については表1を参照されたい。

〈表1〉中国における初・中等・高等日本語教育状況一覧表(1988～2009年)

年	内容	初・中等			高等(大学)		
		機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
1990		413	1,553	120,899	495	2,522	74,507
1993		413	1,445	108,825	482	2,191	81,335
1998		422	1,558	116,682	477	2,513	95,658
2003		302	1,106	79,661	475	3,437	205,481
2006		337	1,310	76,020	882	7,217	407,603
2009		275	1,293	61,888	1,079	9,450	529,508

出所：日本国際交流基金の「世界日本語教育機関情報(1990-2009)」

一方、1972年以降の中国における初・中等教育において中国の東北三省(黒竜江省、吉林省および遼寧省)及び内蒙古自治区では、戦前の日本語教育を受けた人が多くいたため、日本語教師は質量両面で充実しており、この地域で日本語は第一外国語として盛んに教えられた。そのため、この地域は全国における中等日本語教育の中心となり、当時の全国における中等日本語教育における学習者数の8割を占めていた<sup>18)</sup>。上述したように、90年代以降の初・中等教育における日本語教育の規模縮小にも関わらず、2006年の調査により、中国における初・中等日本語教育機関を設けた31の省<sup>19)</sup>の337校の内、遼寧省が113校でその33.5%を占め、教師数は32.8%の430人、学生数は26,166人であった。学生数では全国の34.4%を遼寧省が占めているのである。以上から遼寧省における日本語の初・中等教育は全国においても重要な位置を占めていることが分かる。以上を表に纏めたのが表2である。

〈表2〉中国及び遼寧省における初・中等日本語教育の状況(2006年)

	機関数	教師数	学習者数
全国合計	337	1310	76020
遼寧省	113	430	26,166
全国における割合	33.5%	32.8%	34.4%

(データ出所：日本国際交流基金北京日本文化センターのHP(<http://www.jpfbj.cn/down/113003.pdf>)による。)

#### 4. 戦後の大連における中等の日本語教育

大連市における初・中等の日本語教育は上述したように、日露戦争から1945年に至るまでかなり普及したものの、日本の敗戦から60年代初頭まで中国における日本語教育は停滞状態にあった。その後、全国に起こった日本語教育ブームで、「全国の日本語教育の先頭地域は中国の東北地方で、東北の先頭地域は遼寧省で、遼寧省の先頭地域は大連である」と言われて来た<sup>20)</sup>。

1950年代にはソ連の影響で、大連における外国語教育はロシア語教育であった。60年代の初期、旧ソ連との関係悪化及びロシア語人材の過剰のため、1960年代半ばには大連での中等日本語教育は大連第8中学校と同36中学校の2校に限られて実施されていた。1972年に中国国務院が開催した外国語教育懇談会では、大連における外国語教育は露・日・英の三ヶ国語とされた。当時、ロシア語教師は質量ともに充実していたが、英語の教師は極めて少なかった。当時、大連市における中等日本語教育に重要な役割を果たして来たのは日本語教師陣であった。その構成は日本残留孤児、戦前の日本語教育を受けた中国人及び大連日本語専科学校（大連外国語大学の前身）の卒業生などであった。日本語教師不足という問題を解決するため、1972年3月から12月まで、大連日本語専科学校に大連市の小・中・高校の日本語教師養成の「日本語教師培訓クラス」が設けられ、社会人向けの日本語教師養成が行われた。その他、1974年国務院と国家財政部により、「開門弁学」<sup>21)</sup>政策に基づき、遼寧師範学院（遼寧師範大学の前身）と遼寧外国語専科学校<sup>22)</sup>により1975年10月から1976年10月にかけて旅順に設置された「日本語教師培訓班」において、大連の30余りの初・中等日本語教育者が日本残留孤児の先生による日本語教育を受講した<sup>23)</sup>。

（表3）大連における日本語教育を設けられた中学校設立一覧表（1965～1984年）

年	設立機関数	教師数	学習者数
1965	2	—	—
1975	2	8	570
1976	8	68	5,520
1977	5	39	2,760
1978	8	9	240
1979	6	3	180
1980	4	3	90
1984	2	3	180
合計	37	130	9,360

（データ出所：大連教育学院孫浴光先生へのインタビューによる。実施時期は2013年10月15日である。）

表3に示されるように、大連市における中学校日本語教育の本格的開始の時期は1975年であった。1975年に実施された「日本語教師培訓班」の成果で、1976年に日本語科目を設けた学校の数は8校を数え、教師数は75年の8人より8.5倍の68人となり、学生数は前年の570より10倍近く多い5520まで増加した。その増加の勢いはさらに1980年まで続き、この時点では、日本語教育科目を設けた中学校（高校も含める）の数は31校で、大連市内

の全中学の8割を超えるものであった。

90年代以降、大連は中国の他の地域と同様に、英語が外国語教育の主流になった。これに対し中等日本語教育を実施する学校が減少した。すなわち、2000年に日本語の授業科目を設けた中等教育機関数（高校を含む）は26校で、学習者数は11,450人であったが、2003年になると機関数は22校、学習者数は4,054人まで減少した。しかし、2005年10月「(財)国際文化フォーラム」(以下、T J F)の招聘で、遼寧省教育代表団の一員である大連市教育局副局長の訪日がかきかけとなり、同年の11月に大連教育学院に「日本語教育学習センター」が設立された。更に、翌年の4月に大連市教育局から「小中高における日本語教育の強化に関する教育指導意見」が出され、大連市における初・中等日本語教育の発展が大いに促進された。表4に示したように、大連教育学院の調査によると、同年9月に大連市における日本語の授業科目を設けた中学（高校を含む）は26校まで増え、その生徒数も4,620人に回復した。その後、日本語を学習する生徒は年々増え続け、2011年には、ついに日本語教育を実施する中学校は39校となった。

(表4) 大連における日本語教育を設けられた中学一覧表 (1965～1984年)

年	内容	機関数	学習者数
2000		26	11,450
2003		22	4,054
2006		26	4,620
2007		29	8,262
2008		32	8,269
2011		39	6,234

(データ出所：大連教育学院内部資料による)

## おわりに

大連は日本の租借地であったため、日本の植民地であった台湾における「国語」教育と異なり、また旧「満州国」における「準国語」の日本語教育とは多少違う面もあった。1904年から2013年まで110年にわたる日本語教育は中国の日本語教育の歴史において重要な位置を占めている。戦前の大連における日本語教育は初・中等教育を重点として発展してきたが、戦後の70年代から発展した日本語教育はやはり初・中等日本教育であった。中国における日本語教育の三大重点地域<sup>20)</sup>の一つである遼寧省において、機関数と教師数と学習者数はいずれも三分の一を占めている。

戦後の大連市における日本語教育の発展の原因は戦前の日本語教育を受けた人が戦後における日本語教師の主力であったほかに、戦前に設立された初・中等教育機関の一部は戦後、その校舎をそのまま使用しているばかりでなく、日本語教育をもそのまま引き続いて行ったことも、一つの要因だと言えよう。当時小学校であったが、現在にも小学校である例を挙げてみよう。当時に聖徳小学校という名前であったが、現在は東北路小学校と称している。松林小学校は民生小学校、常盤小学校は青泥窪橋小学校とそれぞれ称している。元々小学校で

あったが、現在中学校あるいは高校に変わったこともある。例えば、当時春日小学という学校であったが、現在は第二十四中学（高校）に変わり、当時の大正小学は現在の第四十八中学校（高校）に、当時の日本橋小学校は現在の第七十一中学（中学校）に、当時の今常高等小学校は現在の第十六中学校に、当時の南山麓小学校は現在の第二中学校（中学校）に、当時の霞小学校は現在の第八中学校（高校）にそれぞれ校名が変わった。また当時の専門学校が現在、小学校になっている例もある。例えば、当時の大連音楽学校は現在、中山区中心小学となり、当時の大連盲啞学校は現在、五四路小学となっている。その逆もある。当時の中学校であった大連三中は今、大連海校となり、当時の大連一中（中学校）は大連理工大学化工学院となった。また当時、高校であった大連昭和高等女学校は現在水仙小学校となり、現在の大連彌生高等女学校は現在の第二十中学校（高校）となって<sup>25)</sup>いる。

80年代に始まった経済改革・対外開放以来、中国は経済、文化、環境及び観光など各方面の国際的な交流について日本と一番緊密な関係を保っている。日本語教育による粒揃いの日本語人材があったからこそ、このような成果を収めることに貢献していると言えよう。大連市における中等日本語教育は大連市における外国語教育の重要な一部分で、大学における日本語教育も大連市の発展に重要な貢献をしている。この点に関する研究については今後を期したい。

## 注

- 1) 『大連市概況』日本貿易振興機構（ジェトロ）大連事務所による作成。（2013.6）
- 2) 本論文の「中等日本語教育」は、大連市における日本語授業を設けられた中学校・高等学校のことを指している。
- 3) 2010年4月9日に設立された金州新区は大連市金州区、大連経済技術開発区、大連保税區及び大連市に属する普蘭店市と瓦房店市の一部分を合併した行政区である。
- 4) この「市」と「県」は行政単位の「区」と同じである。
- 5) 北九州市（1979年）、舞鶴市（1982年）、愛媛県（1994年）、青森県（2004年）、諏訪市（2008年）、伊万里市（2007年）、東京都荒川区（2006年）、岩手県花巻市（2008年）、石川県七尾市（1986年）、三重県尾鷲市（2007年）、熊本県玉名市（1994年）と山形県天童市（2002年）などである。
- 6) 神奈川県大連事務所（1990年）、北九州市大連事務所（1991年）、新潟県大連経済事務所（1997年）、富山県大連事務所（2004年）、岩手県大連経済事務所（2005年）、宮城県大連事務所（2005年）、秋田県貿易促進協会大連事務所（2005年）、青森県大連ビジネスサポートセンター（2005年）、岡山県海外ビジネスサポートデスク（2008年）などである。
- 7) 2011年の「3.11大震災」と2012年の中日関係の悪化により、富山、仙台、札幌、岡山などの直行便は2013年10月まで運休になっている。
- 8) 日本国駐瀋陽総領事館在大連出張駐在官事務所のHP（<http://www.dalian.cn.emb-japan.go.jp>）による。
- 9) 大連市人民政府旅遊局内部資料による。
- 10) 徐敏民「戦前中国での日本語教育に関する比較考察」, 1993, P.10
- 11) 徐敏民「戦前中国における日本語教育 - 台湾・満州・大陸での展開と変容に関する比較的考察」, 1992, P.126
- 12) 関東州は中国東北、遼東半島最南端で、旅順・大連・金州などの都市を含む地域。日清戦争後、下関条約（1895年）により、日本の領有に帰したが、露・独・仏の三国干渉で清国に有償返還され、その後ロシアが干渉の成果として租借した。1905年（明治38）9月のポーツマス条約により、日本がロシアから租借地を引き継ぎ、中国ではそれを旅大租借地とよんだ。しかし日露戦争の勝利により、日本がロシアの租借権を引き継ぎ、当時ロシアの25年の租借権を99年延長させた（満期は1997年）。1906年に関東都督府を設置し、1919年の官制改革で関東都督府は廃され、関東軍と関東庁に分離した。満州事変勃発（1931年）後は1934年（昭和9）に関東局が置かれ、関東州庁が行政を担当した。1945年の日本敗戦後、旧ソ連が同地を占領、1950年に中華人民共和国に返還された。
- 13) 石剛『植民地支配と日本語 - 台湾、満州国、大陸占領地における言語政策』（2003年）P.80
- 14) 宋恩榮、余子侠『日本侵華教育全史（I）』2005年、P.381による。
- 15) 石剛『植民地支配と日本語』三元社、2003年、P.82

- 16) 日本国際交流基金のHP：「2012年 海外日本語教育機関調査 速報値発表」<https://www.jpj.go.jp/j/japanese/survey/result/survey12.html><https://www.jpj.go.jp/j/japanese/survey/result/survey12.html> (2013年9月15日掲載)
- 17) 王宏「中国における日本語教育概観」講座日本語と日本語教育 (16), 1991年, P.32～42
- 18) 日本国際交流基金のHP (<http://www.jpj.go.jp/j/japanese/survey/tsushin/report/016.html>) 2013年10月10日掲載による。
- 19) 日本の県に当たる行政単位である。台湾・香港を除き、上海、北京、天津及び重慶市の四つの省クラスの直轄市と新疆、チベット、寧夏、広西及び内モンゴなどの5つの自治区も含める。
- 20) 大連市教育学院基礎教育教研部元日本語教師孫浴光先生へのインタビュー (2013年10月15日実施) による。孫先生は75年10月から76年10月までの一年をかけて、旅順の「日本語教師培訓クラス」で羽金という日本人先生 (残留孤児) に日本語を教わった。その後、大連市第63中学校の日本語教師とし教鞭を執ったが、1980年から大連教育学院教員に転職され、2006年まで大連市の中等日本語教育の調査・指導・研修などの仕事に従事されてきた。
- 21) 開門弁学とは「門を閉ざして勉学に没頭する」意の「閉門勉学」に対してできた語で、学生が農村や工場などに行き、自分達の専門と関係させながら実際の知識を学んだり、実践したりする場である、広く大学外の人びとにも開放されている。
- 22) 1964年に設立された大連日本語専科学校は1970年に遼寧外国語専科学校、1978年に大連外国語学院、2013年に大連外国語大学に改名した。
- 23) 注20の孫浴光先生へのインタビュー (2013年10月15日) による。
- 24) 王宏「中国における日本語教育概観」よりそれによると、日本語教育の盛んな三つの地域は朝鮮族集中地の吉林、蒙古族集中地の内モンゴと漢民族圏の遼寧である。
- 25) データ出所：<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%A7%E9%80%A3%E5%B8%82> (2013年10月20日掲載)

## 参考文献

- 林楽青、西尾林太郎、孫蓮花「大連における日本語人材需要について―日系企業を中心に―」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告 (8)』2012. 3
- 蔡茂豊『台湾における日本語教育の史的研究： - 1895 - 1945』東呉大学日本文化研究所, 1989.
- 石剛『植民地支配と日本語 - 台湾、満州国、大陸占領地における言語政策』三元社, 2003
- 関正昭『日本語教育史研究序説』スリーエーネットワーク, (1997第1版) 2006
- 徐敏民「戦前中国での日本語教育に関する比較考察」教育学研究 (60) 第4号, 1993
- 張玲玲「“关东州” 植民奴化教育体系及特征 (「関東州」植民奴化教育体系及び特徴)」大連近代史研究 (6), 2009
- 林楽青、西尾林太郎、孫蓮花「大連における日本人コミュニティの諸相 - 80年代以降を中心に -」『愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告 (9)』2013. 3
- 付克『中国外国語教育史』上海外国語教育出版社, 1986
- 加納陸人「多文化共生と人間関係を紡ぐ日本語教育 - 中国大連市における第二外国語としての日本語教育 -」文教大学文学部紀要 24 (2) 2011. 3
- 徐一平「日本語教育と日本学研究の関係 - 中国の日本語教育と日本研究を例に -」『日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成』活動報告書, 2009年学内教育事業編, 2010. 3
- 源元圭吾「中国における日本語教育 - 大連、長春の大学を事例に -」言語と文科論業 (16), 2010.2
- 堀口純子「中国の大学における日本語教育の最近の動向」明海日本語 (8), 2003
- 成同社「中国大陸地区における大学非専攻日本語教育の現状」松本大学研究紀要 (4), 2006
- 李翠霞「中国における日本語教育」経営研究 (20) 第一号, 2006
- 孫曉英「中国における日本語教育政策に関する一考察 - 大平学校の影響を中心に -」アジア教育学会, 2013
- 李永連「中国における日本語教育」金沢大学学術情報リポジトリ金沢大学留学生センター紀要, 1998
- 韓明「中国遼寧省の学校における日本語教育についての研究」昭和女子大学大学院日本語教育研究紀要 (2), 2004
- 山田陽子「中国の高等教育機関における日本語教育と学習者の一側面 - 遼寧省の大学を事例 -」, 名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』(15), 2011
- 劉志明「中国における「日本語の国際化」 - 中国日本語観調査より」国際協力論集 4 (1), 1996
- 篠崎摂子、飯野令子、曾麗雲「中国遼寧省の小学生用日本語教材制作について - 海外での日本語教材制作のあり方 -」, 日本語国際センター紀要 (14), 2004
- 中村璋八「中国における日本語教育」論集 28, 1988